

アフガニスタン学校建設事業

新規計画 2009 年～2013 年

(5 カ年計画)

2008 年 6 月

アフガニスタン事務所

アフガニスタン学校建設事業

新規計画 2009 年～2013 年

5 year Project Plan of School Construction from 2009 ~ 2013

1. 事業名

学校建設を通じた初等教育改善事業

2. 対象地域の教育事情

アフガニスタンでは、2002 年の米軍空爆以降、近年の 30 年に及ぶ戦後復興の中で教育復興を達成できるのは最後の機会だとも言われ、国策の中でも教育復興は重点項目となっている。多くの課題を抱える教育問題の中で、インフラ整備の緊急性は高く、環境整備だけでなく、校舎が完成することで、村への復興への期待、帰還難民の定住へとインパクトが及んでいる。中でも、教育復興及び国の復興に対する住民のモチベーションを強化していく意味でも学校は重要な役割を担っている。

次フェーズの初年度の対象地域では、ナンガハール州では、現在 354 校の小学校がある。内小学校は 209 校あり、そのうちの 33%にあたる 69 校は校舎がない。また、小、中、高合わせて、ナンガハール州全体で 2885 教室が足りないといわれている。地方においては校舎が不足している。校舎のない学校では、野外における青空教室で授業が行われているが、旱魃の厳しいナンガハール州では、木が少なく木陰がない学校もあり、炎天下は暑さのために授業は中断しがちである。また、冬季や雨季も学校は休校となる。

就学率は約 60%だといわれているが、未就学児は、家事労働やその他の労働に従事しており家計を助けている。また、学校に行く最低限の費用がまかなえず学校に行けない子どももいる。女子に関しては、結婚適齢期にあたる 14・15 歳くらいになると両親は学校に行かせたがらない。都市部の設備の整った学校以外では、小学校 4 年生になると女子の就学率が激減する。登録されている教員中、実際に高等教育を受けたのは数%と見られており、地方では小学校も卒業できていない教員が多々いる。

3. 他の援助機関の動向

ユニセフがナンガハール州内 50 校を対象に、「Cost Effective 学校建設事業」を展開している。但し、これは、地域や学校により教室数が異なるため、50 校の児童が収容できる校舎が建設されているとは限らない。また、政府の水準とはことなった設計図であるため、直接学校建設を行う NGO には、政府は許可をだしていない。その他ローカル NGO が政府機関、国連機関等の委託により学校建設事業を行っているが、定期的、持続的ではなく単発的なものが多い。

4. プロジェクトの必要性

2008 年現在、アフガニスタン国家開発戦略 (ANDS)¹によると、国の重要課題のひとつとして、教育開発が挙げられており、具体的なアクション計画として、教育の質の向上、識字率の向上、教育機会の均等を掲げている。現在アフガニスタンでは、約 56%の就学率を達成されたとされるが、今後 90%の就学率を達成させるためには、

¹ Afghanistan National Development Strategy (ANDS)

新たに 72000 教室が必要だとされている。これには、修復が必要な教室数は含まれていない。

また、多くの学校にて、児童数の飽和状態が見られ、学校の配置や編成、絶対数の増加などへの取り組みも必要とされているが、既存の登録された公立校の校舎がない状態の中で、まずはそういった既存の校舎のインフラ整備への緊急的支援が未だ必要とされている。

5. SVA が取り組む意義

2003 年より学校建設事業を開始し、第 2 フェーズ（2006 年～2008 年）の終了までにナンガハール州において、18 校の小学校校舎の建設が終了した。学校建設事業においては、ナンガハール州内でも継続的に活動している NGO が皆無に等しく、年間 3 校であっても、ユニセフに続いて貢献度が高いとの評価をナンガハール州教育局より受けている。また、学校建設事業の校舎の質に関しては、2007 年度に教育省より感謝状を頂き、評価の高い事業とされています。

また、SVA の学校建設はその工程を約 10 ヶ月～12 ヶ月かけ、住民達との協力体制の下に実施をしている。そのため、事業終了時には地域住民と強固な信頼関係が構築され、その後の図書館事業や地域での活動への大きな基盤となっている。アフガニスタンで、治安の悪化が懸念される中で、18 校の学校建設事業が無事に終わったことは、地域住民に受け入れられたと評価できる。

最近では、教育局に SVA 指名で学校校舎の希望を提案する地方の学校もできており、教育の基盤が特に必要なアフガニスタンの地方で教育事業を展開する大きな役割を担えるといえる。

6. 対象地域、受益者者数

ナンガハール州及び治安が確保できる他の州

2009 年の対象校

- Ahmady Kot High School.
- Faqrullah High School.
- Gul Dag Primary School.

*その後は毎年調整予定。

7. 実施期間

2009 年 1 月～2013 年 12 月

(但し、建設事業のための予算は 2008 年の 11 月には確保する。)

8. ハンドオーバーする相手と持続可能性

全ての対象校は、公立校であり、学校の維持・管理は教育省、教育局の管轄となる。日々の学校維持・管理に関しては、村住民組織が行う。

9. 上位目標

対象地域の小学校のアクセス及び質が改善する。

- ①就学者数
- ②進級率

10. プロジェクト目標と指標

対象地域の小学校の生徒の学習環境が改善される。

- ① 教室で学習する生徒数
- ② 本を利用する生徒数

11. 成果、活動、指標

成果

指標

- 1. 対象地域において、8教室の校舎が6校に建設され、学習環境が改善される。⇒青空教室、学校数
- 2. 対象地域において、4教室の校舎が3校に建設され、学習環境が改善される。⇒青空教室、学校数
- 3. 図書室が設置される。⇒図書室の設置数
- 4. 図書教員が配置される。⇒配置された図書教員の数
- 5. 絵本・家具が配布される。⇒絵本・家具の配置状況
- 6. 学校の管理・維持が、住民によって行われる。⇒住民によって管理されている学校数

活動

- 1. 教育省の建設ガイドラインに基づき、8教室の小学校校舎を6校、4教室の小学校校舎を3校建設する。

建設工程管理、資材購入、運搬に関しては、SVAの建設チームで行う。現場エンジニア1名、現場監督1名を雇用し、一部の労働者は建設地域より確保する。基礎工事、鉄骨・鉄筋配置、屋根工事、レンガ積みなどの部分工事に関しては、建設会社等へと委託して行う。

- 2. 図書室に必要な家具、机などを提供する。

図書室（図書スペース）に対して必要な本棚及び家具を対象校に供与する。

【供与家具・教材一覧】

- ・木製本棚（大）150cm×115cm×35cm 1個
- ・木製本棚（小）100cm×120cm×35cm 3個
- ・スチール製本棚 170cm×110cm×35cm 1個
- ・木製丸テーブル直径 100cm×高さ 35cm
- ・図書室員用 机・椅子
- ・教材（筆記用具、登録ノートなど、ポスター）
- ・カーペット

3. 図書活動ワークショップを行う。

一般教員対象の図書館研修会を5日間ずつ2段階に分けて実施する。この研修は、小学校の全教員を対象とし、学校教育の中で図書館活動を取り入れる意義を理解するとともに、図書館活動の理論・実践に関する基礎知識を習得できるようにする。また、図書館員及び校長を対象とした3日間ずつ3段階の図書館員育成研修会を実施する。

研修会は、当会の図書館活動職員4名及び教育局職員4名で2チーム構成する。ジェンダー配慮のため、女性職員は主に女性教員を担当する。一般教員図書館研修に関しては、1チームが上限約50名の教員に対して研修を行う。授業が午前と午後の2部制の場合は、適性時間に配慮し、午前と午後にそれぞれ研修を行う。

4. 図書・家具・教材の配布を行う。

【図書の配布に関して】

700冊の絵本・本（パシュトゥン語100冊、SVA出版500冊、日本語絵本50冊、その他の絵本50冊）及び紙芝居（2セット）を供与する。2年目と3年目にはSVAの出版絵本300冊及び紙芝居2セットを補充する。また、供与する絵本は、以下の点を留意する。

・パシュトゥン語の選定に関して

当会が2003年に調査した際には、パシュトゥン語の本はかなり少なく、絵本に関しては、イギリスのNGOが不定期に発行する22タイトル以外は皆無に等しい。よって、パキスタン側で発行されているパシュトゥン語の本も対象としている。当会スタッフが、すべての本に目を通し、文化的・宗教的に適当であるかを確認する。場合によっては、出版委員会²の助言を求めながら選択する。

・SVA出版絵本に関して

当会が年間に出版している絵本や紙芝居で、出版許可の際にすでに教育省より配布の許可を受けている。

・日本語絵本に関して

宗教や文化的に問題ないと判断された絵本に訳文を貼り付け、配布する。

・その他の絵本に関して

教員や上級学年の児童たちも興味を持てるように、成人向けの本を配布する。おはなし、料理、歴史、詩集、宗教などのテーマを対象にしている。

【教材配布に関して】

² SVAが独自に絵本を出版するにあたって構成した出版委員会で、教員養成大学教授や教育局職員、児童文学作家がボランティアで参加している。

教員用机、いす、棚を配布する。児童用机いすを配布する。児童には、1年分の筆記用具を配布する。

5. 維持・管理ワークショップを行う。

教員、地元住民らを対象に、校舎完成後基礎的な維持・管理に関するワークショップを行う。

1 2. 実施体制

所長代行：山本英里（日本人は、東京事務所付けとする。）

副所長：ワヒド・ザマニ

学校建設エンジニア：ミルワイス

学校建設担当スタッフ：ハシュマット・ラスリ

学校建設担当スタッフ：シャリフ・マンガル

現場エンジニア：各学校1名（建設期間中のみの雇用）

1 3. 年間スケジュール

別紙参照。

1 4. モニタリング、報告方法

通常モニタリング

週に2～3回、支払いの際にフォームに従ってモニタリングを行う。

技術モニタリング

週に2～3回、建設エンジニアが工程管理・技術指導のためにモニタリングを行う。

事業管理モニタリング

事業期間中に3～4回、所長代行または副所長によって現地の事業管理におけるモニタリングを行う。

1 5. 評価の計画

内部もしくは外部評価を4年目の終わりに行う。

1 6. 特別な配慮事項

治安

アフガニスタン国家戦略（ANDS）によると、2020年までに達成する最重要課題に治安の安定化をあげている。アフガニスタンでの治安課題は、主に、テロ活動、麻薬密輸に関連した武装組織、残留する地雷、不発弾、武器などが上げられる。特に、麻薬密輸に関連した武装組織とテロ組織が流動的につかず離れずの関係を維持しているため、治安の課題はより複雑化しているといえる。地雷、不発弾においては、2001年から現在まで国内での被害者は5000人も昇っている。

国際援助機関、支援者、支援国において、アフガニスタンの治安課題は援助活動における最大の懸念事項であり、援助の動向に大きく影響している。NGOにおいても、危機管理の徹底や、スタッフの治安に関する能力強化、

退避方針などの構築の強化が要求されている。そのため、SVA においても安全確保に要する予算計画を事業予算計画へと反映する配慮が必要である。

政情不安

開発途上のアフガニスタン政府では、急速なシステム構築が行われており、日々流動的である。そういった中で、教育省、経済省は、開発援助に携わる外国団体に対しても、アフガニスタン国の法律、規定に従う様、強く要請している。現在、アフガニスタンでは、アフガン政府の許可なしに活動を行うことはできず、学校建設においては、随時発表される設計図に合わせない限り、MOUの取得に至らない。

物価高騰

世界的な物価高騰の波紋はアフガニスタンにも広がっており、急激な建設資材の高騰が昨年より見られる。このため、全体の費用にあわせながら教室数などを変更せざるを得ない状況となっている。

17. PDM

別紙参照

18. 事業予算書

別途添付